

平成31年(2019年)3月期 第2四半期累計期間 決算発表

2018年10月25日

 **日立建機株式会社**

執行役専務 財務本部長

桂山 哲夫

17年度中の資産再評価(PPA)完了により前年度PLの数値を遡及修正しており、本資料の17年度2QPL数値には、調整後営業利益、営業利益及び税引前四半期利益に△34億円、親会社株主に帰属する四半期利益に△23億円の遡及修正額を含んでおります。

なお、17年度通期のPL数値には修正はございません。(詳細は参考資料1、2をご参照ください)

(単位:億円)

	18年度 第2Q累計	17年度 第2Q累計	対前年同期 増減率	
売上収益	4,904	4,403	11%	
調整後営業利益 *1	(10.9%) 534	(7.8%) 342	56%	
営業利益	(10.3%) 505	(8.2%) 359	41%	
税引前四半期利益	(9.9%) 487	(8.3%) 367	33%	
親会社株主に帰属する 四半期利益	(6.2%) 302	(5.3%) 232	30%	
EBIT *2	(10.2%) 499	(8.7%) 382	31%	
為替	アメリカドル	110.3	111.1	△0.7
	ユーロ	129.9	126.4	3.5
	中国元	16.8	16.4	0.4
	オーストラリアドル	82.0	85.4	△3.4
1株当たり配当金 *3	43円	36円	7円	

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金を安定的に配当する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

- ・オセアニアは対前年同期172億円増加(24%増)、北米は対前年同期142億円増加(22%増)
- ・海外売上収益比率は、対前年同期3ポイント増の82%

(単位: 億円)

	18年度 第2Q累計		17年度 第2Q累計		対前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	897	18%	941	21%	△44	△5%
アジア	396	8%	348	8%	48	14%
インド	319	7%	272	6%	47	17%
オセアニア	889	18%	718	16%	172	24%
欧州	533	11%	493	11%	40	8%
北米	793	16%	651	15%	142	22%
中南米	83	2%	74	2%	9	11%
ロシアCIS	150	3%	119	3%	31	26%
中東	79	2%	91	2%	△12	△13%
アフリカ	196	4%	213	5%	△17	△8%
中国	569	12%	483	11%	86	18%
合計	4,904	100%	4,403	100%	501	11%

海外売上収益比率

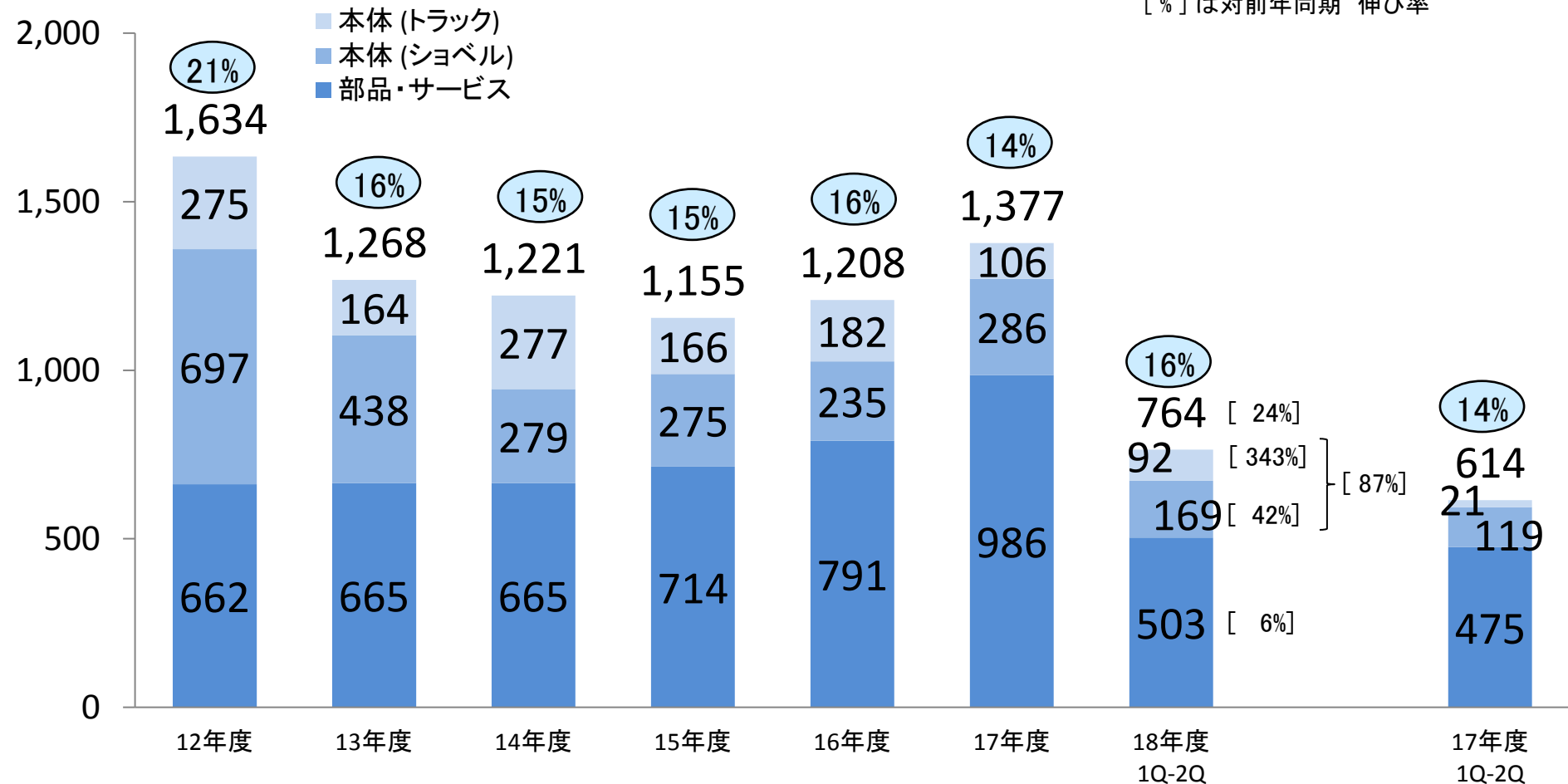
82%

79%

当第2四半期のマイニング売上は、対前年同期比24%増加。特にマイニング機械本体売上は、対前年同期比87%大幅増加

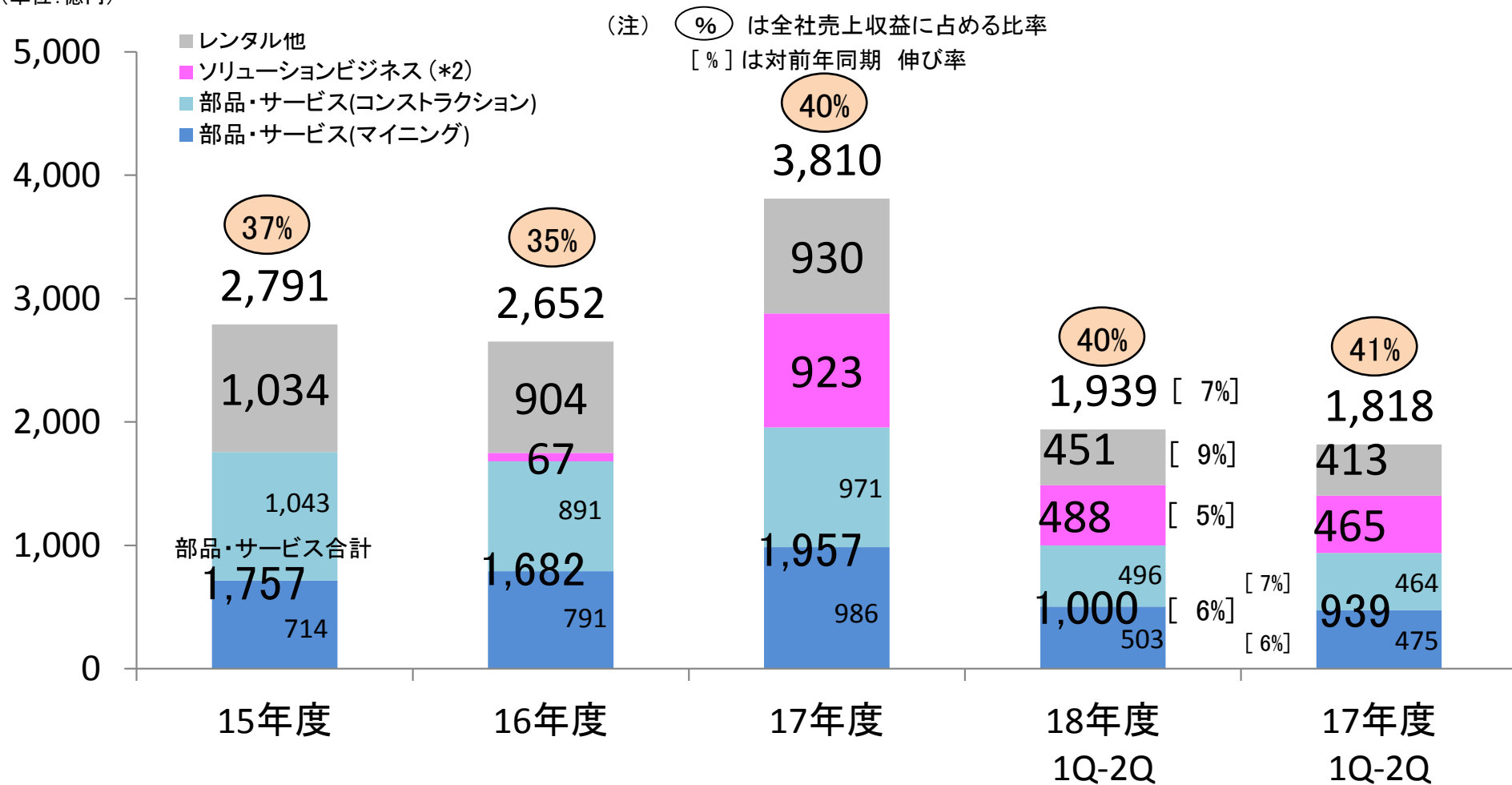
(単位: 億円)

(注) ○% は全社売上収益に占める比率
[] は対前年同期 伸び率



当第2四半期のバリューチェーンの売上収益は、対前年同期比で7%増収

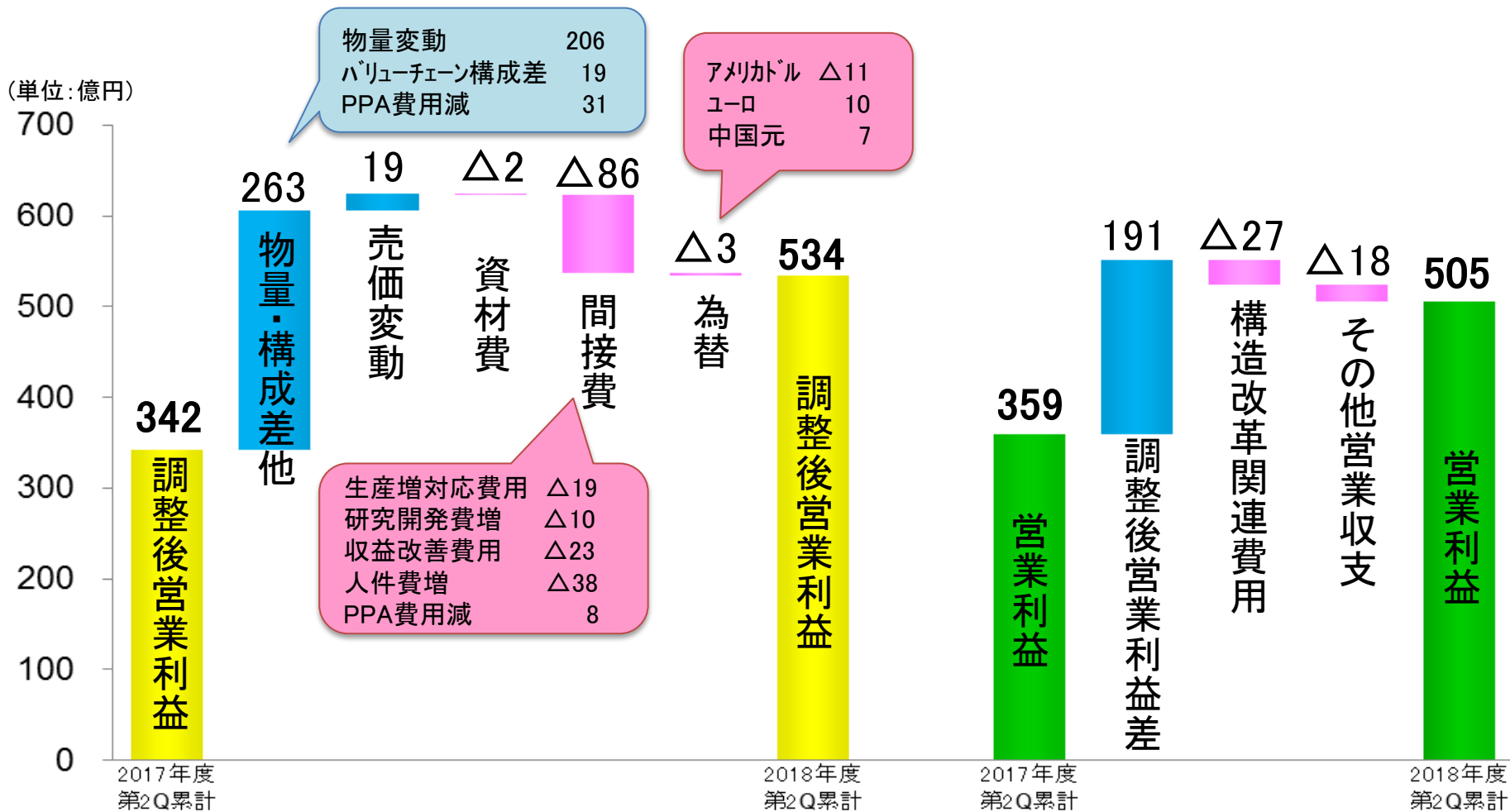
(単位: 億円)



(*1) バリューチェーン: 新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(*2) ソリューションビジネス: 建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的とした事業

調整後営業利益は、物量増等により対前年同期比で191億円の増益



- ・売上収益は、物量の増加により対前年同期比11%の増収
- ・調整後営業利益率は、10.9%

(単位: 億円)

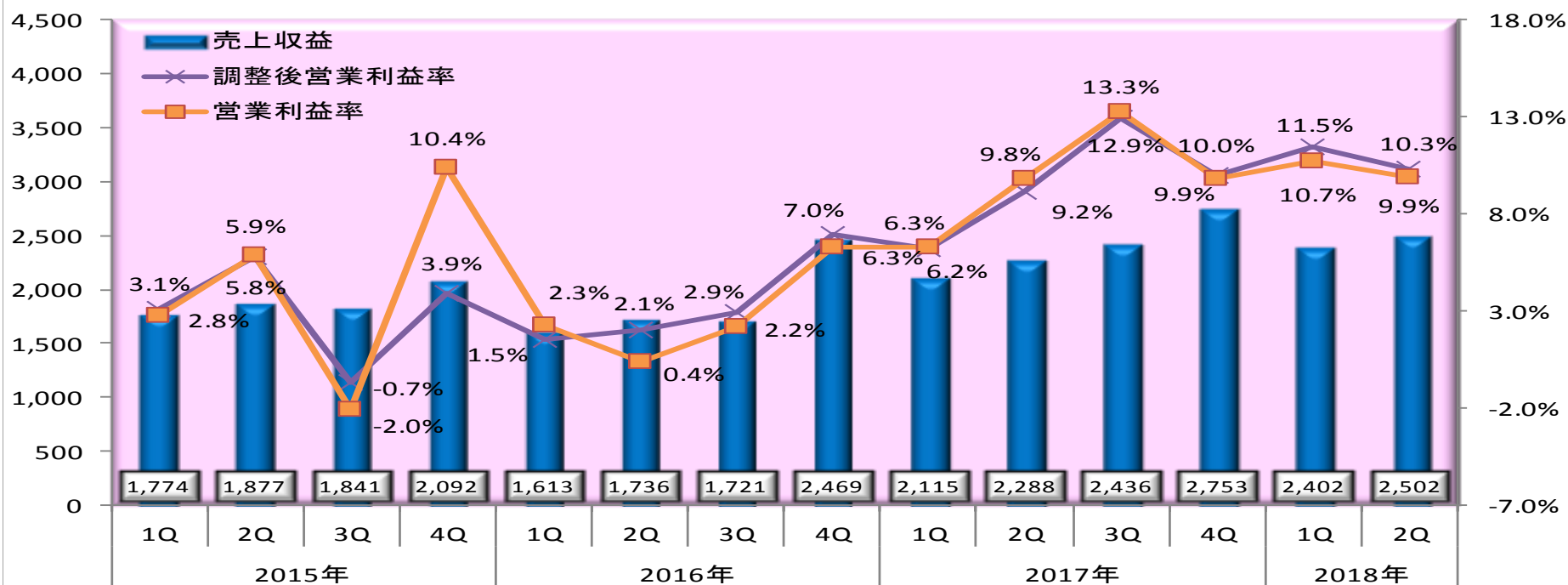
	18年度 第2Q累計	17年度 第2Q累計	対前年同期比	
			金額	増減率
売上収益	4,904	4,403	501	11%
売上原価	(71.4%) 3,502	(74.0%) 3,259	243	7%
販売費・管理費	(17.7%) 868	(18.2%) 801	67	8%
調整後営業利益 *1	(10.9%) 534	(7.8%) 342	191	56%
その他の収益及び費用	△29	17	△45	-
営業利益	(10.3%) 505	(8.2%) 359	146	41%
金融収益及び費用	△35	△14	△21	155%
持分法投資損益	17	22	△5	△21%
税引前四半期利益	(9.9%) 487	(8.3%) 367	120	33%
法人所得税費用	138	101	37	36%
四半期利益	(7.1%) 349	(6.0%) 266	83	31%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(6.2%) 302	(5.3%) 232	70	30%
四半期包括利益合計額	328	381	△53	△14%

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

(単位:億円)

	2015年				2016年				2017年				2018年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	1,774	1,877	1,841	2,092	1,613	1,736	1,721	2,469	2,115	2,288	2,436	2,753	2,402	2,502
調整後営業利益	55	110	△12	81	24	36	50	173	132	210	315	275	276	258
営業利益	49	111	△38	218	37	7	38	155	134	225	324	271	257	248

(単位:億円)



四半期別 為替レート	2015年				2016年				2017年				2018年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	121.4	122.2	121.5	115.5	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0	113.0	108.3	109.1	111.5
ユーロ	134.2	136.0	133.0	127.2	122.0	114.3	117.8	121.1	122.2	130.4	133.0	133.2	130.1	129.6
中国元	19.6	19.3	18.9	17.6	16.5	15.4	16.0	16.6	16.2	16.6	17.1	17.1	17.1	16.4
オーストラリアドル	94.4	88.8	87.4	83.2	80.6	77.6	81.9	86.2	83.4	87.6	86.8	85.3	82.6	81.5

- ・総資産は、主に棚卸資産の増加により対前年度末比348億円の増加
- ・棚卸資産の手持日数は、前年同期比プラス1日の110日

(単位:億円)

	(A) 18年2Q	(B) 17年度末	(C) 17年2Q	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	630	819	764	△189
営業債権	2,141	2,196	1,964	△55
棚卸資産	3,030	2,556	2,574	474
流動資産計	6,293	5,978	5,790	315
非流動資産合計	4,952	4,920	4,965	33
資産の部合計	11,246	10,898	10,755	348

非流動を含めた営業債権	2,542	2,610	2,323	△68
-------------	-------	-------	-------	-----

棚卸資産 内訳

本体	795	567	635	228
部品	1,002	935	905	68
その他	1,233	1,055	1,033	178
棚卸資産計	3,030	2,556	2,574	474

手持日数(分母は売上収益)

(単位:日)

営業債権(非流動含む)	92	99	99	△7
棚卸資産	110	97	109	13
営業債務	54	71	68	△16
正味運転資金	144	125	138	19

	(D) 18年2Q	(E) 17年度末	(F) 17年2Q	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,544	2,871	2,584	△327
社債及び借入金	2,896	2,307	2,581	590
負債の部合計	5,993	5,848	5,904	145
(親会社所有者帰属持分比率)	(41.5%)	(41.2%)	(40.1%)	(0.3%)
資本の部合計	5,253	5,050	4,851	202
負債・資本の部合計	11,246	10,898	10,755	348

	(25.8%)	(21.2%)	(24.0%)	(4.6%)
有利子負債計	2,896	2,307	2,581	590
現金及び現金同等物	630	819	764	△189
ネット有利子負債	(20.1%)	(13.6%)	(16.9%)	(6.5%)
	2,266	1,487	1,817	778

ネットD/ELシオ	0.49	0.33	0.42	0.15
-----------	------	------	------	------

営業CFは、棚卸資産の増加や国内買掛債務の支払早期化による減少で468億円の支出超過

(単位: 億円)

	18年度 第2Q累計		17年度 第2Q累計		対前年同期比 増減額	
四半期利益	349		266		83	
減価償却費	527	179	457	191	71	△ 12
売掛金及び受取手形の増減	60		△ 88		147	
棚卸資産の増減	△ 760	△ 477	△ 16	△ 168	△ 743	△ 310
買掛金及び支払手形の増減	△ 342		239		△ 581	
その他	△ 235		△ 146		△ 90	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△ 468		294		△ 762	
営業キャッシュ・フローマージン率	△ 9.5%		6.7%		△ 16.2%	
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 113		△ 231		119	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 580		63		△ 643	
財務活動に関するキャッシュ・フロー	404		29		376	

18年度連結業績予想は、第2四半期累計の物量増や為替の円安影響等を踏まえて、売上収益で対前年比300億円増、調整後営業利益で70億円増の上方修正

注. < >内は18年7月公表値

(単位: 億円)

	18年度 予想		17年度 実績	対前年同期比	
	金額	増減率		金額	増減率
売上収益	<9,500>	9,800	9,592	208	2%
調整後営業利益	<8.8%> <840>	(9.3%) 910	(9.8%) 936	(△0.5%) △ 26	△ 3%
営業利益	<8.6%> <820>	(8.8%) 860	(10.0%) 957	(△1.2%) △ 97	△ 10%
税引前当期利益	<8.4%> <800>	(8.6%) 840	(10.0%) 956	(△1.4%) △ 116	△ 12%
親会社株主に帰属する 当期利益	<5.2%> <490>	(5.2%) 510	(6.3%) 600	(△1.1%) △ 90	△ 15%
EBIT	<828>	866	981	△ 115	
通貨	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想	17年度実績	対前年 同期比
アメリカドル	110.3	100.0	104.7	110.9	△ 6.2
ユーロ	129.9	120.0	124.3	130.1	△ 5.8
中国元	16.8	15.5	16.0	16.8	△ 0.8
オーストラリアドル	82.0	79.0	80.6	85.7	△ 5.2
1株当たり配当金 *1	未定			85円	-

為替感応度は
参考資料3を
ご参照ください

*1 [1株当り配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

対前年度で、為替影響を除けば中東、アフリカ地域を除き全地域増収を見込む

(単位:億円)

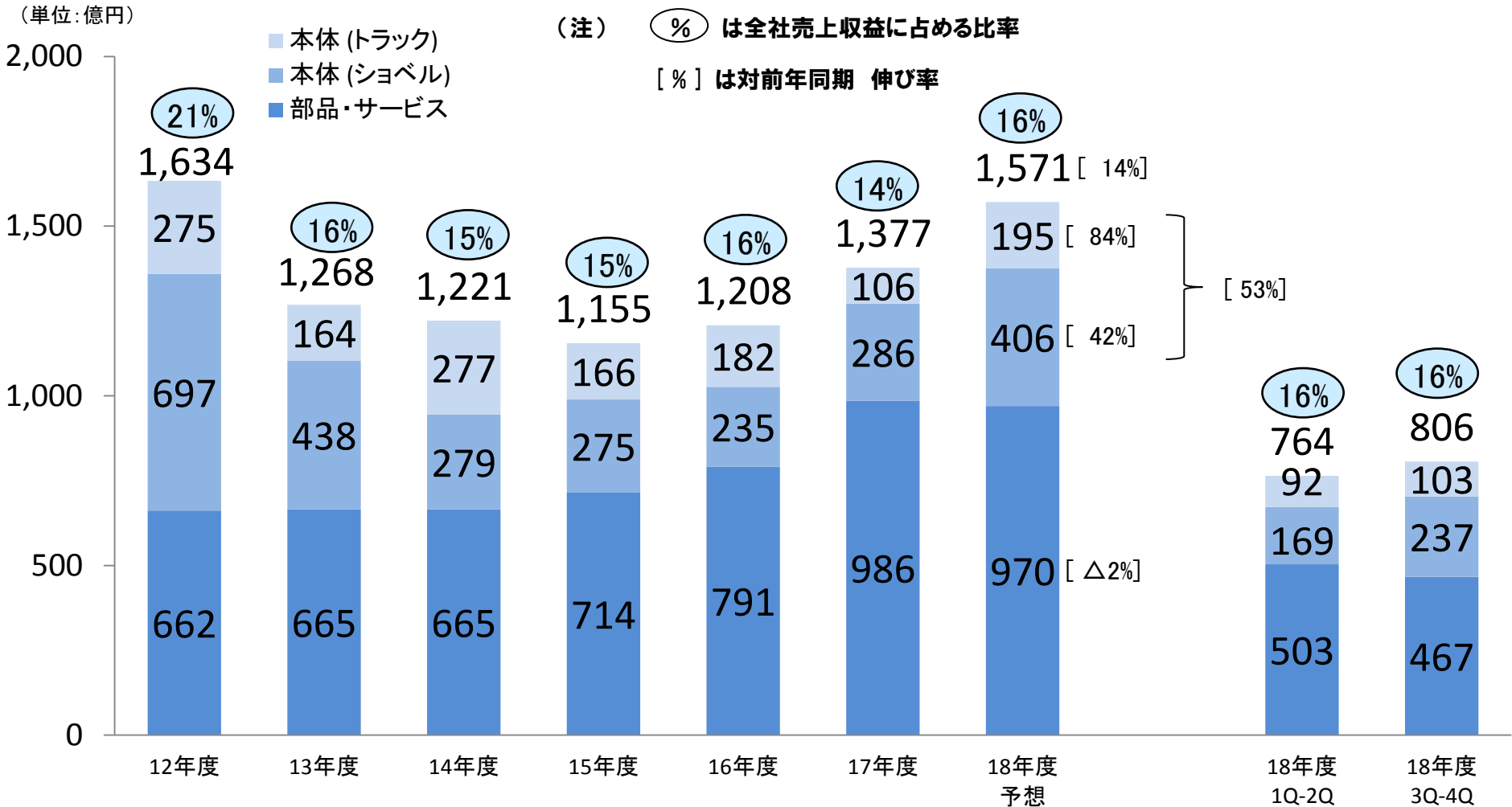
	18年度 予想		17年度 実績		対前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,946	20%	1,932	20%	13	1%
アジア	820	8%	754	8%	66	9%
インド	629	6%	651	7%	△22	△3%
オセアニア	1,518	15%	1,519	16%	△1	△0%
欧州	1,091	11%	1,042	11%	49	5%
北米	1,523	16%	1,363	14%	160	12%
中南米	159	2%	161	2%	△2	△1%
ロシアCIS	326	3%	274	3%	53	19%
中東	199	2%	231	2%	△32	△14%
アフリカ	404	4%	448	5%	△44	△10%
中国	1,185	12%	1,216	13%	△31	△3%
合計	9,800	100%	9,592	100%	208	2%

海外売上収益比率

80%

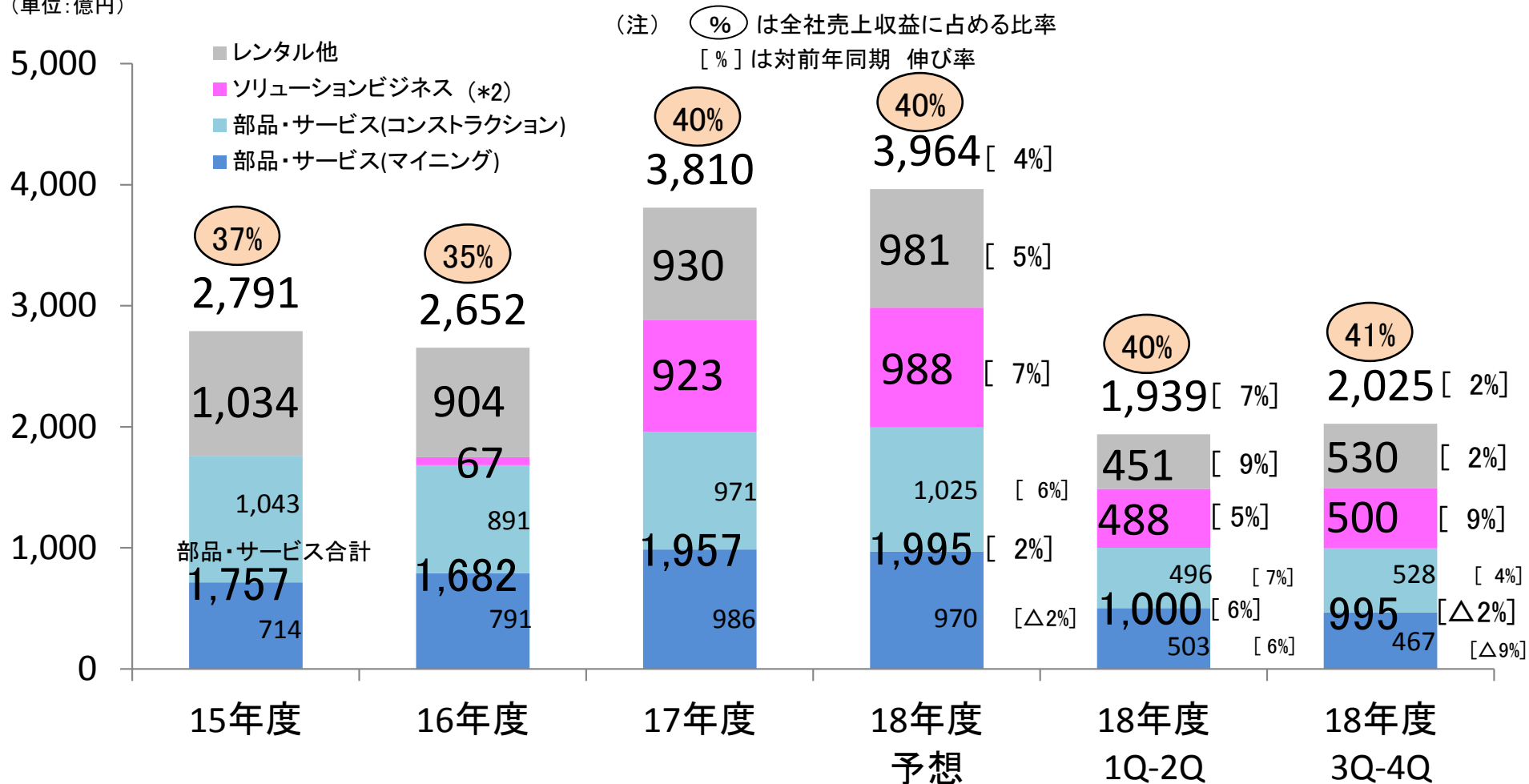
80%

本体は、予想為替レートの円高影響あるも、需要増に伴う販売増により18年度売上収益は対前年度比53%増を見込む。部品サービスは為替円高影響により対前年度比2%減を見込む



18年度売上収益は、予想為替レートの円高影響あるも、ソリューション及び部品サービス、レンタルの売上増により、合計では対前年度比4%増を見込む

(単位: 億円)



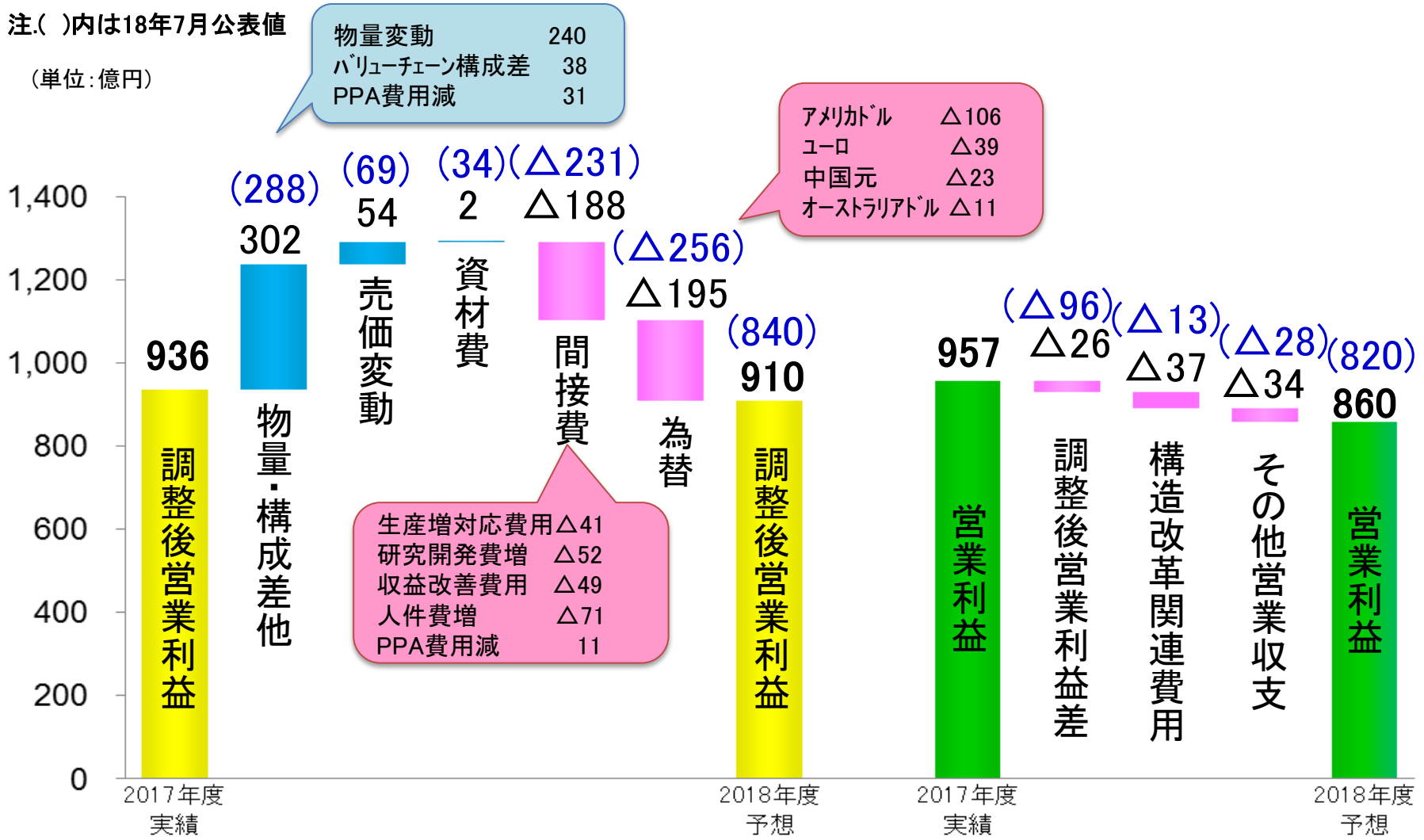
(*1) バリューチェーン: 新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(*2) ソリューションビジネス: 建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的とした事業

18年度調整後営業利益は、予想為替レートの円高影響や間接費増あるも、建設機械の物量増等により910億円を見込む

注.()内は18年7月公表値

(単位:億円)



END



お問合せ ; 日立建機株式会社
ブランド・コミュニケーション本部 広報戦略室

TEL : 03-5826-8152
FAX : 03-5826-8209

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

<参考資料 1> PPA完了に伴う17年度PL遡及修正額

買収先会社の資産再評価 (PPA) は手続に時間を要するため、IFRS会計基準上、評価終了前の期間では暫定的に買収時の資産簿価に基づいた償却費を計上しておき、評価手続終了後、資産再評価額に基づく償却費と暫定的な償却費との差額を遡及的に前年度財務数値に反映する必要があります。

■ 17年度 調整後営業利益の遡及修正額

① PPA終了により確定した17年度各四半期の償却額 (単位: 億円)

PL項目	時価評価資産	17年度 1Q	17年度 2Q累計	17年度 3Q累計	17年度
売上原価	棚卸資産	27	31	31	31
販売費・管理費	有形固定資産	1	2	3	4
	無形資産	7	12	16	19
計		36	45	50	54

② 17年度各四半期の暫定的な償却額

PL項目	時価評価資産	17年度 1Q	17年度 2Q累計	17年度 3Q累計	17年度
売上原価	棚卸資産	—	7	31	31
販売費・管理費	有形固定資産	—	—	—	4
	無形資産	—	4	16	19
計		—	11	48	54

※グレー部分は当該期: ※グレー部分は当該期末時点ではPPA評価が未完了であったため2017年度では未認識

③ 17年度PLの調整後営業利益の遡及修正額 (③=①-②)

PL項目	時価評価資産	17年度 1Q	17年度 2Q累計	17年度 3Q累計	17年度
売上原価	棚卸資産	27	24	—	—
販売費・管理費	有形固定資産	1	2	3	—
	無形資産	7	8	—	—
計		36	34	3	—

<参考資料 2> PPA反映前要約損益計算書および遡及額

2017年10月に開示した遡及修正前の暫定17年度2Q累計PLと18年度2Q累計PLの対前年同期比較を参考までに以下のとおりに示します。また、遡及額の科目別内訳は以下のとおりです。

	(今回開示)		遡及額	(2017年10月25日開示)		(単位: 億円)	
	18年度 第2Q累計	17年度 第2Q累計 (遡及後)		17年度 第2Q累計 (遡及前)	対前年同期比		
					金額	増減率	
売上収益	4,904	4,403	0	4,403	501	11%	
売上原価	(71.4%) 3,502	(74.0%) 3,259	24	(73.5%) 3,235	267	8%	
販売費・管理費	(17.7%) 868	(18.2%) 801	10	(18.0%) 791	77	10%	
調整後営業利益 *1	(10.9%) 534	(7.8%) 342	34	(8.5%) 376	157	42%	
その他の収益及び費用	△29	17	0	17	△45	-	
営業利益	(10.3%) 505	(8.2%) 359	34	(8.9%) 393	112	29%	
金融収益及び費用	△35	△14	0	△14	△21	155%	
持分法投資損益	17	22	0	22	△5	△21%	
税引前四半期利益	(9.9%) 487	(8.3%) 367	34	(9.1%) 401	86	21%	
法人所得税費用	138	101	△11	112	26	23%	
四半期利益	(7.1%) 349	(6.0%) 266	23	(6.6%) 289	60	21%	
親会社株主に帰属する 四半期利益	(6.2%) 302	(5.3%) 232	0	(5.8%) 255	47	18%	
四半期包括利益合計額	328	381	23	405	△77	△19%	

参考資料1を
ご参照ください

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

<参考資料 3> 為替レート及び為替感応度

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート			感応度(3Q-4Q)			
	18年度			17年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	110.3	100.0	104.7	110.9	1円円安になった場合	11	9
ユーロ	129.9	120.0	124.3	130.1	1円円安になった場合	4	4
中国元	16.8	15.5	16.0	16.8	0.1円円安になった場合	5	2
オーストラリアドル	82.0	79.0	80.6	85.7	1円円安になった場合	11	1

<参考資料 4> マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位:億円)

		17年度実績			18年度予想			差額		
		1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度
米州	ショベル	71	65	136	64	59	123	△ 7	△ 6	△ 14
	トラック	41	37	78	34	26	60	△ 7	△ 11	△ 17
	計	112	102	214	98	85	183	△ 14	△ 17	△ 31
欧阿中東	ショベル	84	98	182	117	132	250	33	35	68
	トラック	70	89	159	68	108	176	△ 2	19	17
	計	155	186	341	186	240	426	31	54	85
アジア・大洋州	ショベル	260	327	587	291	340	632	31	13	45
	トラック	76	135	211	180	126	307	105	△ 9	96
	計	335	462	798	471	467	938	136	5	141
中国	ショベル	8	11	19	5	6	12	△ 2	△ 5	△ 7
	トラック	1	0	1	0	1	1	△ 0	1	1
	計	8	12	20	6	7	13	△ 2	△ 5	△ 7
日本	ショベル	4	1	5	3	7	10	△ 1	6	5
	トラック	0	0	0	0	△ 0	0	0	△ 0	△ 0
	計	4	1	5	3	7	10	△ 1	6	5
合計	ショベル	427	502	929	482	545	1,026	54	43	97
	トラック	187	261	448	283	262	544	95	1	96
	計	614	763	1,377	764	806	1,571	150	43	193

下記のソリューションビジネスの調整後営業利益にはPPAの償却費が含まれております。
18年度第2四半期累計は6億円、18年度累計予想は12億円が含まれております。

(単位:億円)

18年度 第2Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	4,421	490	△ 7	4,904
調整後営業利益	11.4% 506	5.7% 28	-	10.9% 534

(単位:億円)

18年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,812	995	△ 7	9,800
調整後営業利益	9.6% 849	6.1% 61	-	9.3% 910

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	15年度	16年度	17年度	18年度 1-2Q累	18年度 3-4Q累	18年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設備投資	210	141	187	123	288	411
賃貸用営業資産	141	165	231	120	156	275
合計	352	307	418	242	444	686

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	15年度	16年度	17年度	18年度 1-2Q累	18年度 3-4Q累	18年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設備投資	237	224	275	130	133	262
賃貸用営業資産	118	115	103	49	59	108
合計	354	340	378	179	192	371

3.研究開発費

（単位：億円）

	15年度	16年度	17年度	18年度 1-2Q累	18年度 3-4Q累	18年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
グループ合計	188	193	246	121	177	298